

# 「和歌山県防災ナビ」アプリ

(スマートフォン・タブレット)

災害時に的確な避難を行っていたための防災ポータルアプリです。どこにいても近くの避難先を検索でき、家族などの居場所の確認もできます。ぜひご利用ください。



## ⑥ 近くの避難先を検索できます

- 災害発生時に安全に避難するための避難場所を簡単に検索できます。
- 避難場所の安全レベルも確認でき、最短ルートを地図上に表示します。
- 避難途中にルートを離れた場合も現在地を常に表示して、正しいルートに誘導します。

## ⑦ 防災情報をお知らせします

- 事前の登録なしで、気象警報・注意報や避難勧告などの防災情報が届きます。
- さらに、一時避難場所から別の市町村に移動しても、その市町村に発令されている避難勧告などの情報が届きます。

## ⑧ 家族などの居場所を確認できます

家族などでグループ登録すれば、それぞれに避難した登録者の居場所を地図上で確認できます。避難カートの作成・共有ができます。



## ⑨ 日頃からの避難トレーニングが大切です

自宅などから避難場所まで実際に避難のトレーニングをするので、その避難経路や要した時間を記録できます。さらに、トレーニング記録に南海トラフ巨大地震の津波想定を重ねることで避難行動の安全性を確認できます。



### 無料でご利用いただけます



# 津波避難困難地域の解消

県では、避難場所までの経路や避難に要する時間などを詳細に調査・分析し、津波が到達するまでに高台などの安全な場所に避難することが困難な地域津波避難困難地域を抽出しました。津波避難困難地域は、県WEBサイトの「津波から『逃げ切る!』支援対策プログラム」に掲載されています。現在、県では市町と協力し、津波避難困難地域を解消するための対策として、2024年度までに、津波の第1波を防ぎ、避難時間を稼ぐための堤防・護岸のかさ上げや耐震化、避難路・津波避難タワーの整備などを進めています。

それでも解消が困難な地域では、高台移転や複合避難ビルの整備など地域改造も含めた対策について、検討が進められています。詳しくは市町にお問い合わせください。

なお、平成29年度には、美浜町とみなべ町で対策が完了し、津波避難困難地域が解消されました。今後もさまざまな対策を進めることで、「津波による犠牲者ゼロ」の実現をめざします。



津波避難タワー (御坊市)



津波避難センター (みなべ町)



津波避難センター (御坊市)



高台津波避難場所「命山」 (美浜町)

# 地震への備え

そな



## 住宅耐震化

南海トラフで起こる地震では、震源地が紀伊半島に近く、非常に強い揺れとなることが予想されます。地震発生時に住宅が倒壊すると、命の危険があるだけでなく、津波や火災などから避難ができなくなり、近隣の住宅や避難路に被害をもたらす可能性があります。

県では、今年度から新たに、補強設計と改修工事をセットにすることで、さらに補助金額が増額になる定額補助を追加しました。自己負担を軽減することで、住宅の耐震化をより一層促進します。

県民のみならず、住宅の耐震化、家具の固定・ブロック塀の安全対策をお願いします。

(対象は昭和56年5月以前に建築された住宅です。市町村によっては、木造住宅は平成12年5月以前)



熊本地震で倒壊を免れた家屋(左)と倒壊した家屋(右)

## 耐震診断

【木造住宅】住宅耐震診断士による診断が**無料**  
【非木造住宅】耐震診断費の2/3を補助 補助限度額8万9千円

### 設計と改修工事をそれぞれ支援

<b>耐震補強設計</b>	耐震補強設計費の2/3を補助 補助限度額13万2千円
<b>耐震改修</b>	県・市町村 改修工事費の2/3を補助 補助限度額60万円 + 国 改修工事費の11.5%を補助 補助限度額41万1千円

### 設計と改修工事を一体的に支援

<b>耐震補強設計 + 耐震改修</b>	県・市町村 定額補助66万6千円 + 国 耐震改修費の40%を補助 補助限度額50万円	最大 116万6千円 の補助
※定額補助 補助対象経費(設計費、工事費)の額に関わらず、一定金額を補助対象経費の範囲で交付		

例	経費	補助金等	自己負担
補強設計 + 耐震改修	100.0万円	100.0万円	0万円
合計	100.0万円	100.0万円	0万円

例	経費	補助金等	自己負担
補強設計	15.0万円	10.0万円	5.0万円
耐震改修	85.0万円	66.3万円	18.7万円
合計	100.0万円	76.3万円	23.7万円

補強設計15万円、耐震改修85万円の場合 補強設計と耐震改修をそれぞれ行った場合の自己負担は、**23.7万円**となりますが、一連で完了させる場合の自己負担は**0円**となります。

※補助の内容は市町村によって異なります。詳しくは市町村耐震相談窓口までお問い合わせください。

# 大規模建築物の耐震化

避難所としての機能を有し被災後の避難生活者を一定期間受け入れることができる大規模建築物(ホテル・旅館などを対象に、全国に先駆けて耐震改修に対する補助制度を創設しました。耐震改修促進法により耐震診断が義務化された建築物のうち、緊急に安全性を高めていく必要がある大規模建築物の耐震化に順次取り組み、2020年3月末までの完成をめざしています。

# 耐震ベッド・耐震シェルター

住宅の耐震より安価で、寝床や居住スペースの安全が確保できる、耐震ベッドや耐震シェルターの設置費用を補助しています。



## 対象

- 耐震診断の結果、耐震性を有しないと判断された木造住宅
- 申請者多数の場合は高齢者、障害者を優先
- 補助率と補助額
- 設置費用の2/3
- 補助限度額 26万6千円

### 設置費用に係る経費の例

経費	補助金	自己負担
40.0万円	26.6万円	13.4万円

たとえば設置費40万円の場合、**自己負担 13.4万円!**

※詳しくは、市町村耐震相談窓口へお問い合わせください。